

6 企業と市民活動団体の協働意向に関する調査結果

【調査の概要】

調査対象：千葉県内の企業（“社員いきいき！ 元気な会社” 宣言企業、「笑顔いっぱい！ フレンドリーオフィス」、「ちば食育サポート企業」、事業者の地域貢献ガイドライン「包括協定」企業 960 社（重複除く）

調査方法：FAX回収方式

調査時期：平成 29 年 12 月

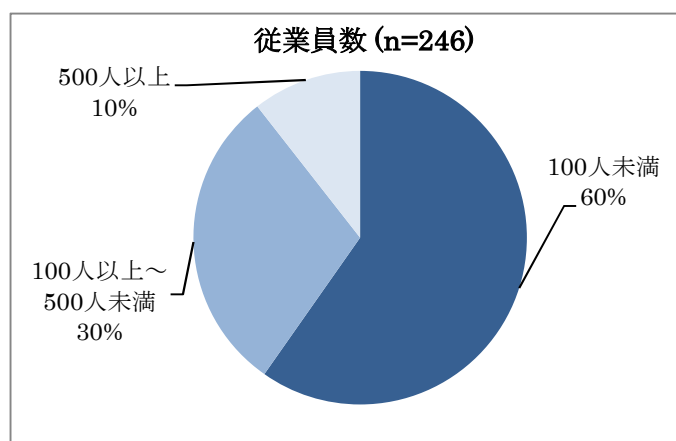
回収結果：有効回答 247（回収率 25.7%）

【結果の概要】

企業の市民活動団体との協働意向に関する意識調査の結果は次のとおりです。
なお、n は各設問に回答した企業の数です。

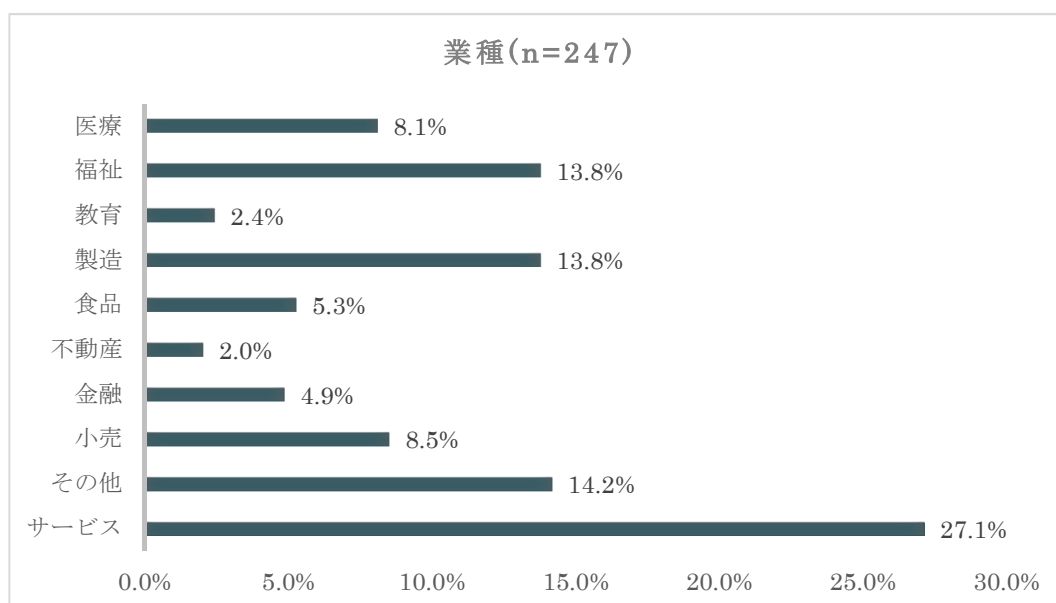
（1）従業員数（単数回答）

回答した企業の従業員数は、下図のような結果となりました。



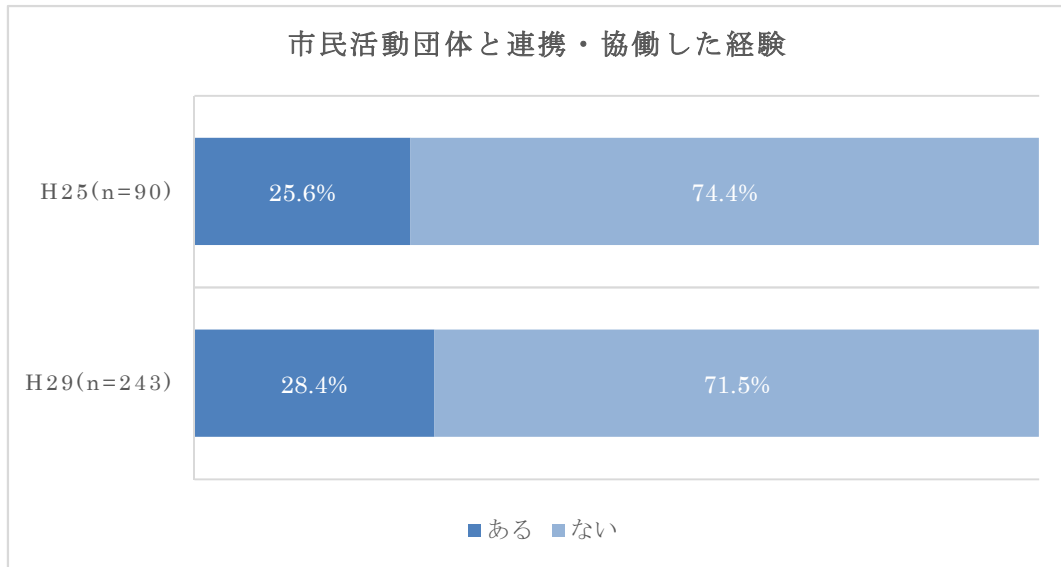
（2）業種（自由記述）

回答した企業の業種は、下図のような結果となりました。



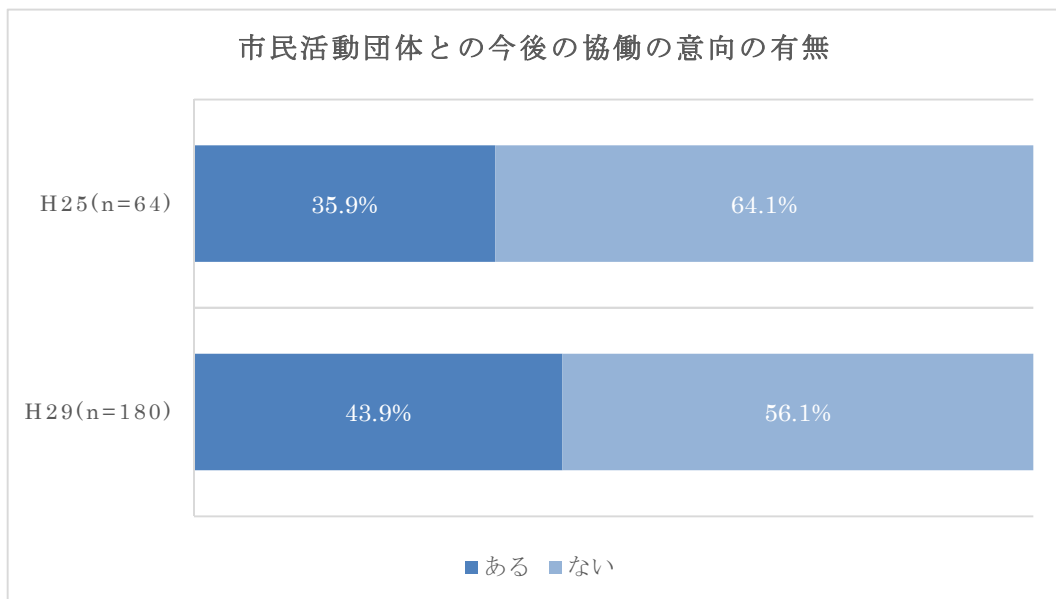
(3) 市民活動団体と連携・協働した経験の有無（単数回答）

地域活動や事業活動を市民活動団体と連携・協働して行った経験の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は28.4%となっています。



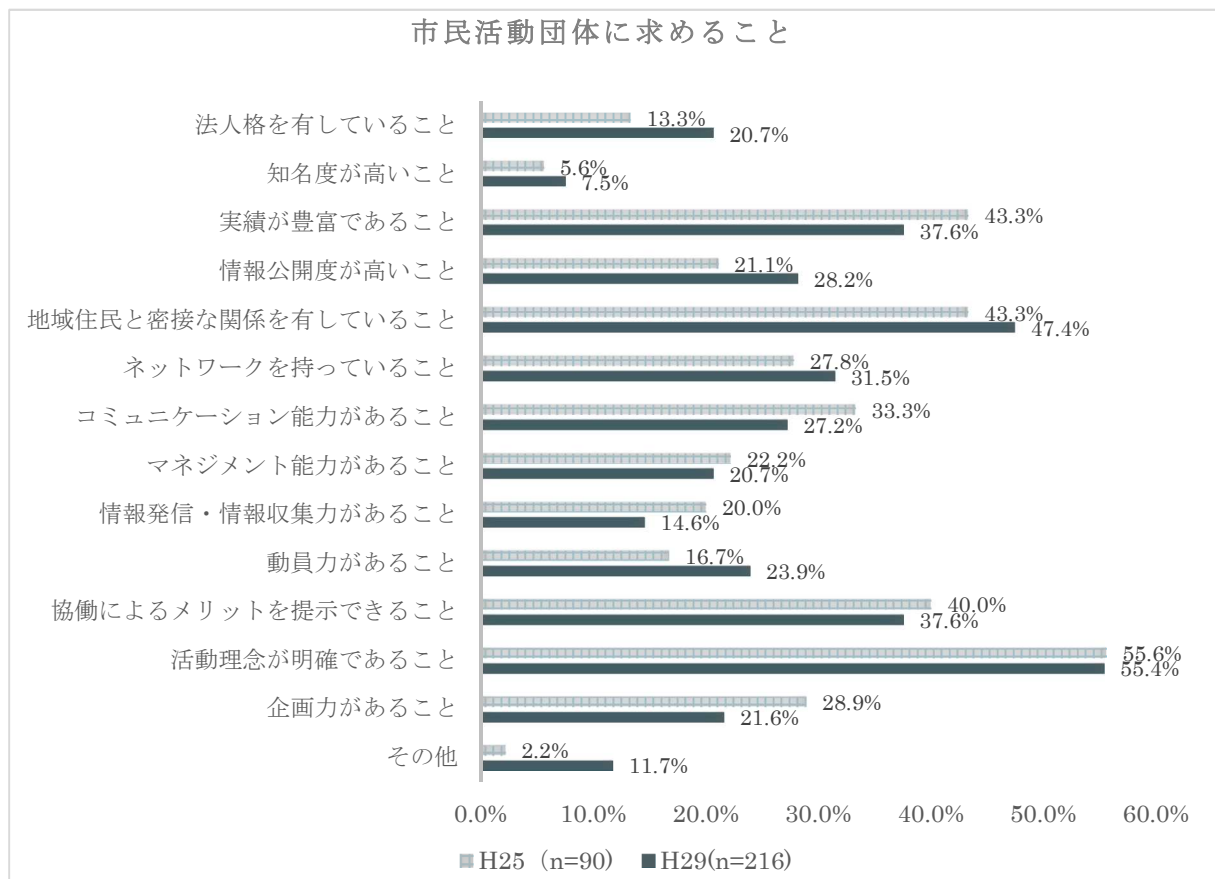
(4) 今後の協働の意向の有無（単数回答）

今後、市民活動団体と協働していく意向があるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は43.9%となっています。



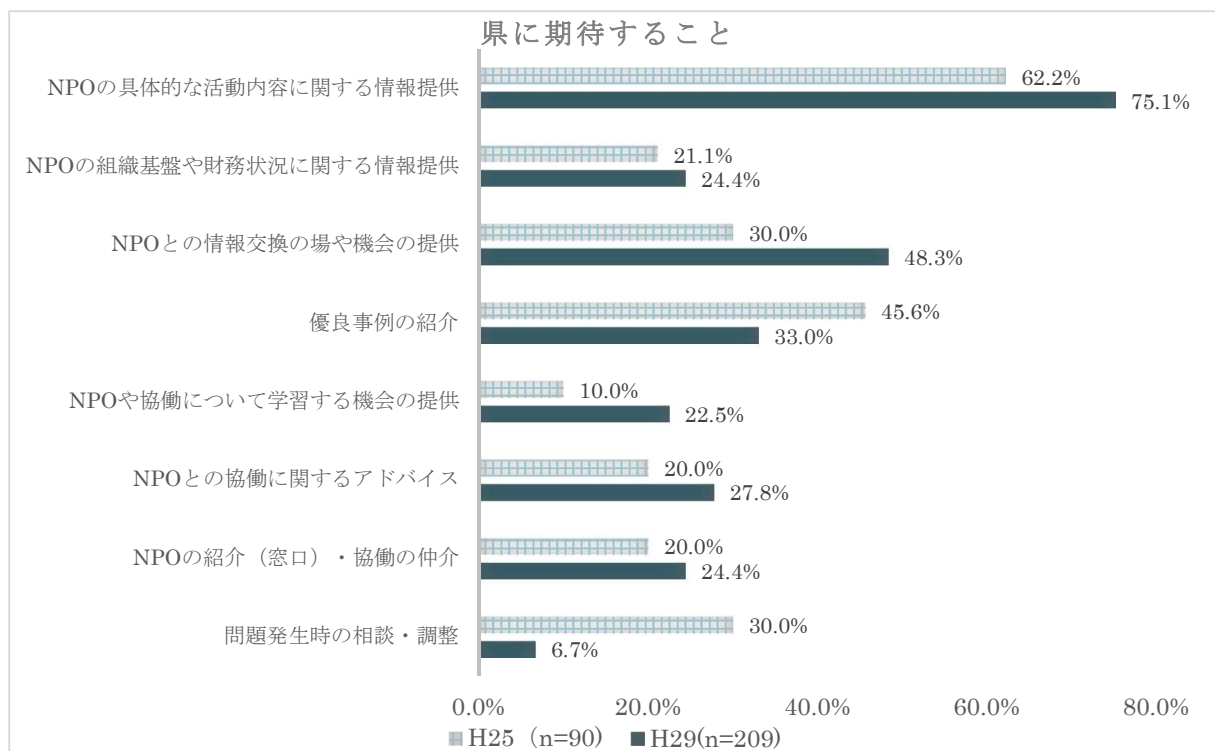
(5) 市民活動団体に求めること（複数回答）

市民活動団体と協働する場合、市民活動団体に対して何を求めるかを尋ねたところ、次ページの図のような結果となりました。最も多いのが「活動理念が明確であること」で55.4%、次に多いのが、「地域住民と密接な関係を有していること」で47.4%となっています。



(6) 県に期待すること (複数回答)

市民活動団体と協働していくために、県に期待することを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPOの具体的な活動内容に関する情報提供」で75.1%、次に多いのが「NPOとの情報交換の場や機会の提供」で48.3%となりました。



7 県職員アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：知事部局、議会事務局、各行政委員（会）及び各公営企業に係る本庁各課室、各出先機関の職員約 11,100 人

調査方法：県庁内ホームページのアンケートシステムを利用

調査時期：平成 29 年 10～11 月

回収結果：有効回答 1,007（回収率 9.0%）

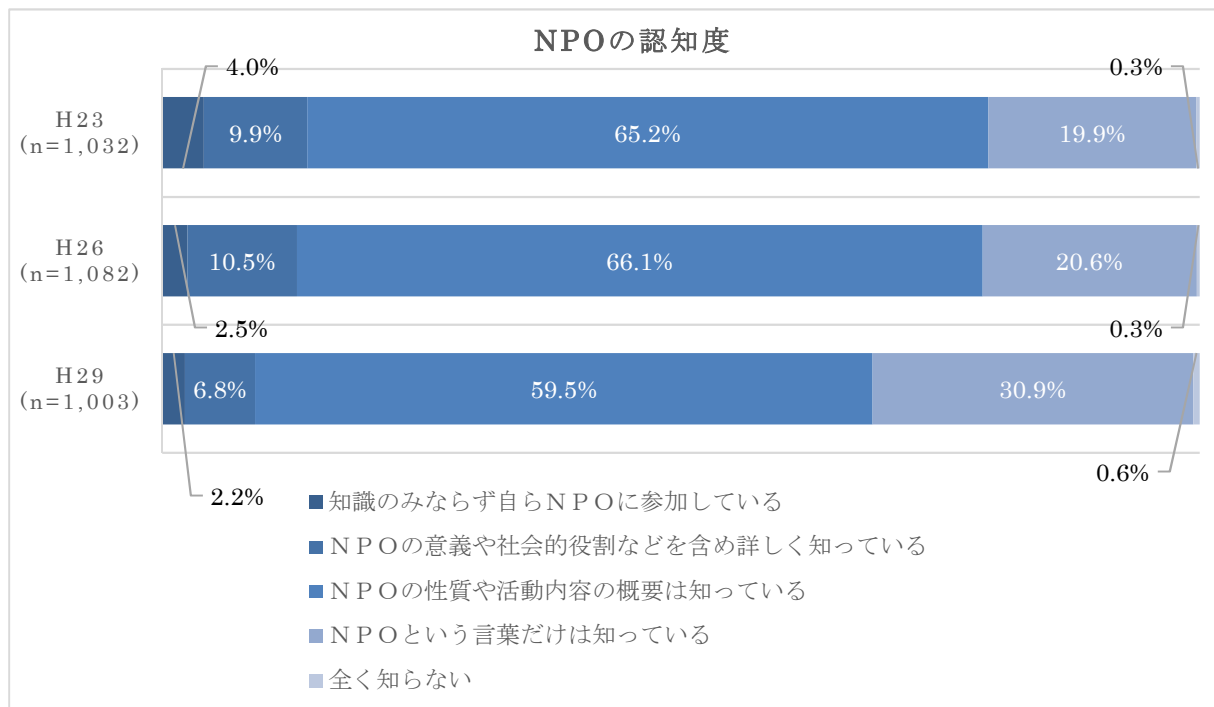
【結果の概要】

県職員の NPO・ボランティアに関する意識調査の結果は次のとおりです。過去の調査（平成 20、23、26 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

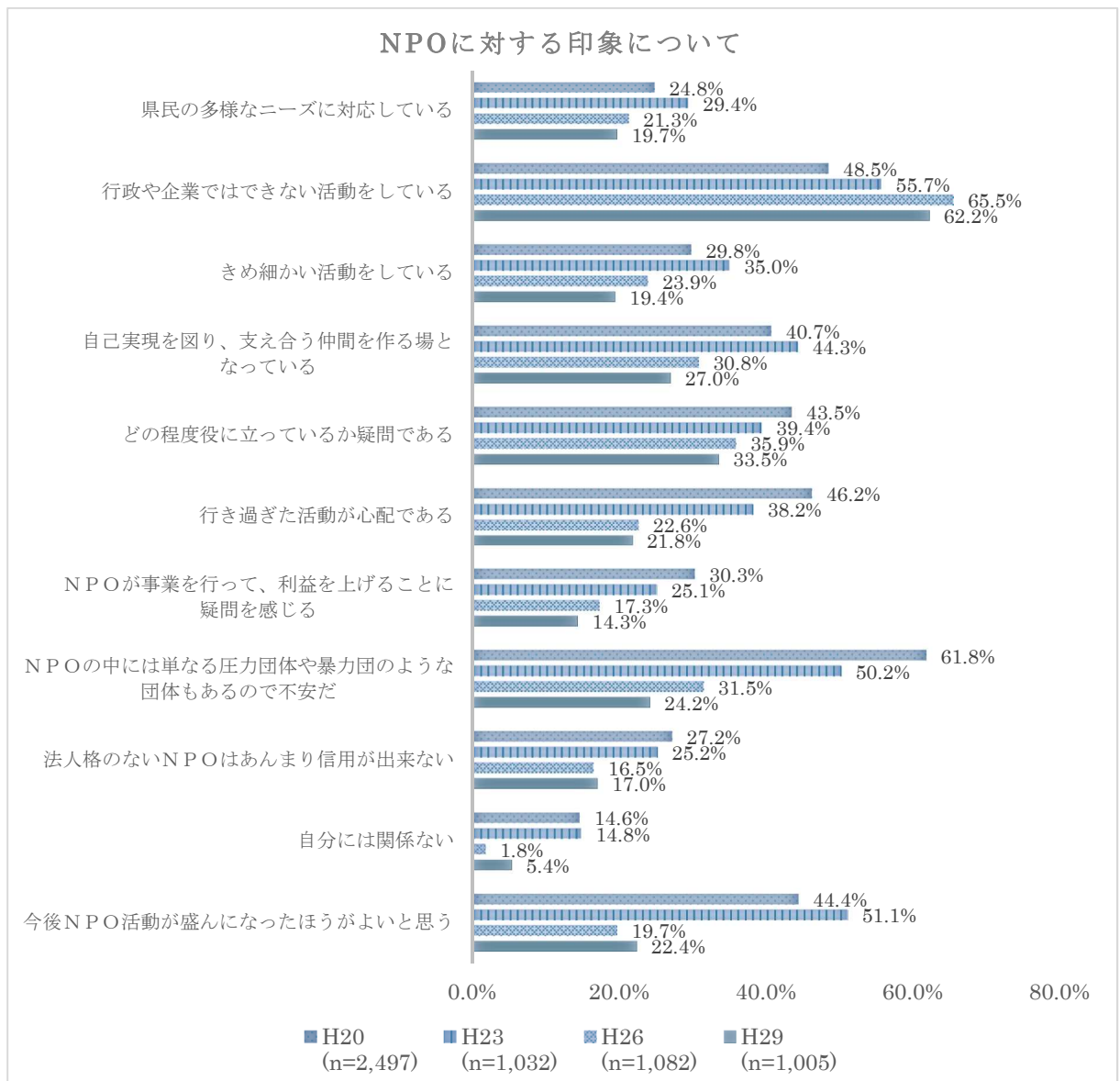
なお、n は各設問に回答した職員の数です。

（1）NPO について

NPO の認知度を尋ねたところ、最も多いのが「NPO の性質や活動内容の概要は知っている」で 59.5% となっており、平成 26 年度と比べて 6.6 ポイント減少しています。次に多いのが「NPO という言葉だけは知っている」で、30.9% となっています。

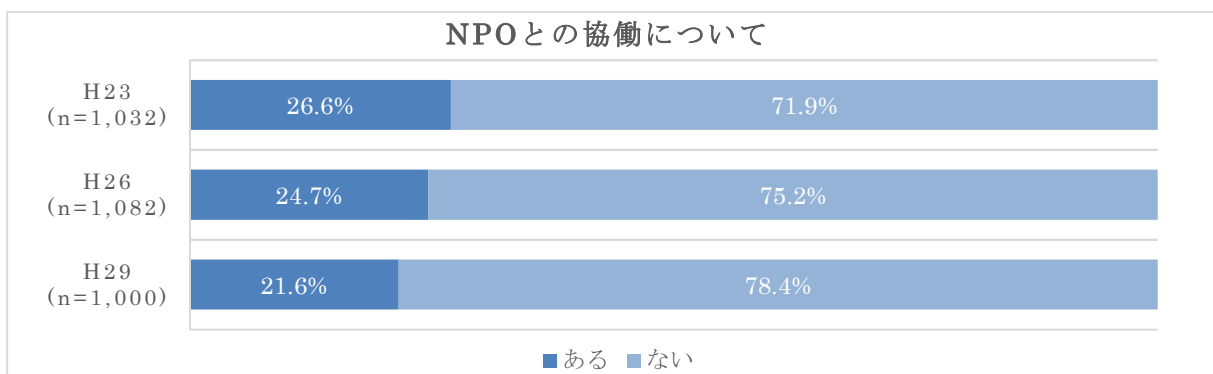


NPO に対する印象について尋ねたところ、最も多いのが「行政や企業ではできない活動をしている」で 62.2% となっています。



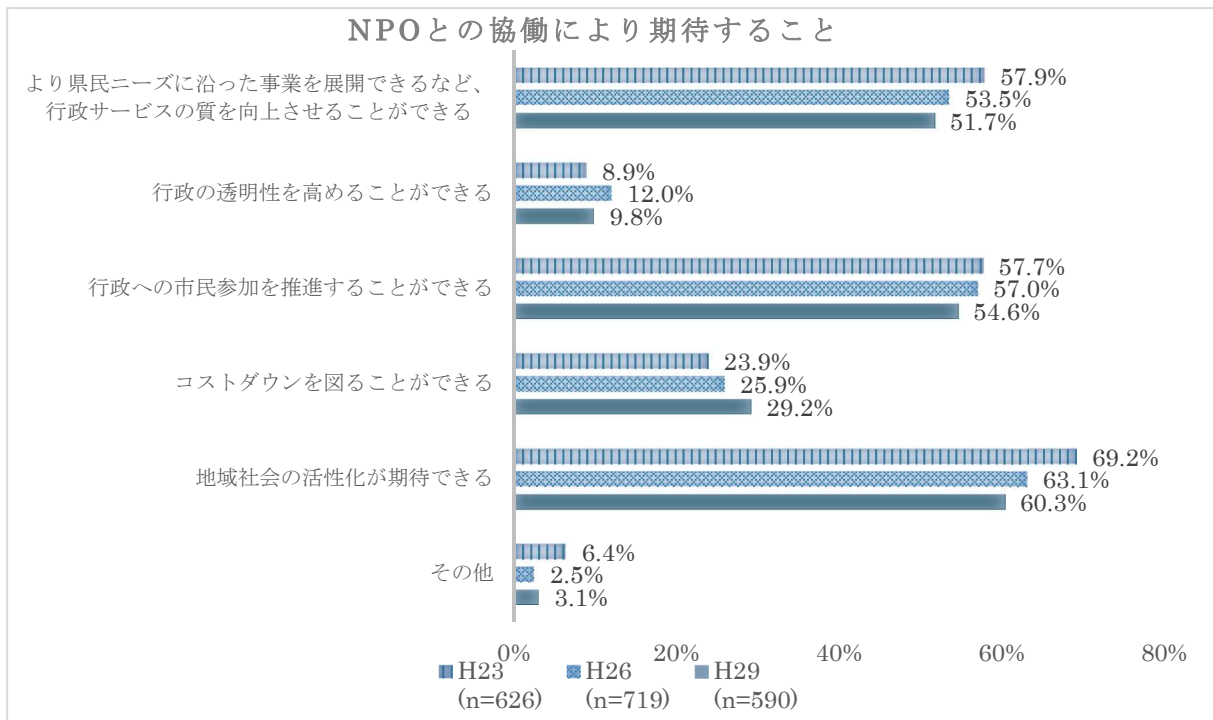
(2) NPOとの協働について

NPO と協働して業務を進めた経験があるか尋ねたところ、「ある」が 21.6%に対して、「ない」が 78.4%となっています。26年度と比べると、協働経験ありと答えた職員は 3.1ポイント減少しています。

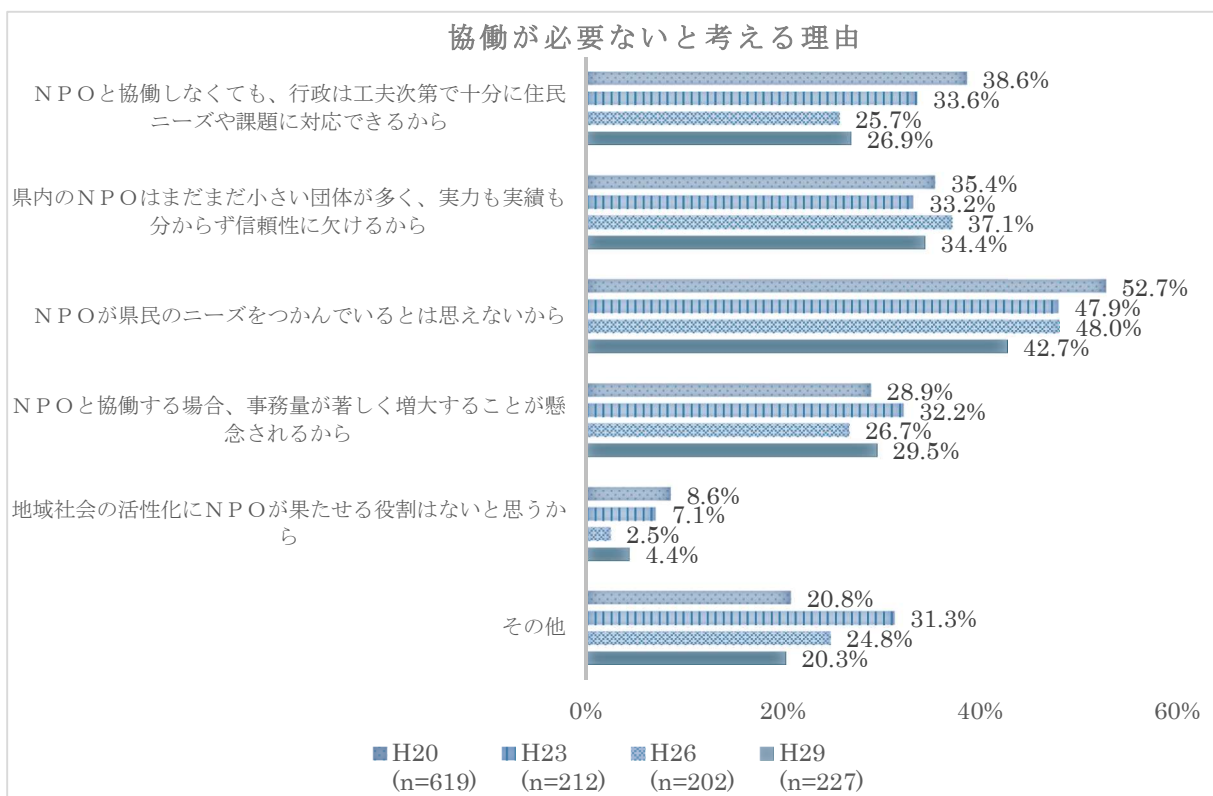


7 県職員アンケート調査結果

また、NPO との協働推進の必要性について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した職員に対して、NPO との協働により期待することを尋ねたところ、最も多いのが、「地域社会の活性化が期待できる」(60.3%)、次に多いのが「行政への市民参加を推進することができる」(54.6%) となっています。

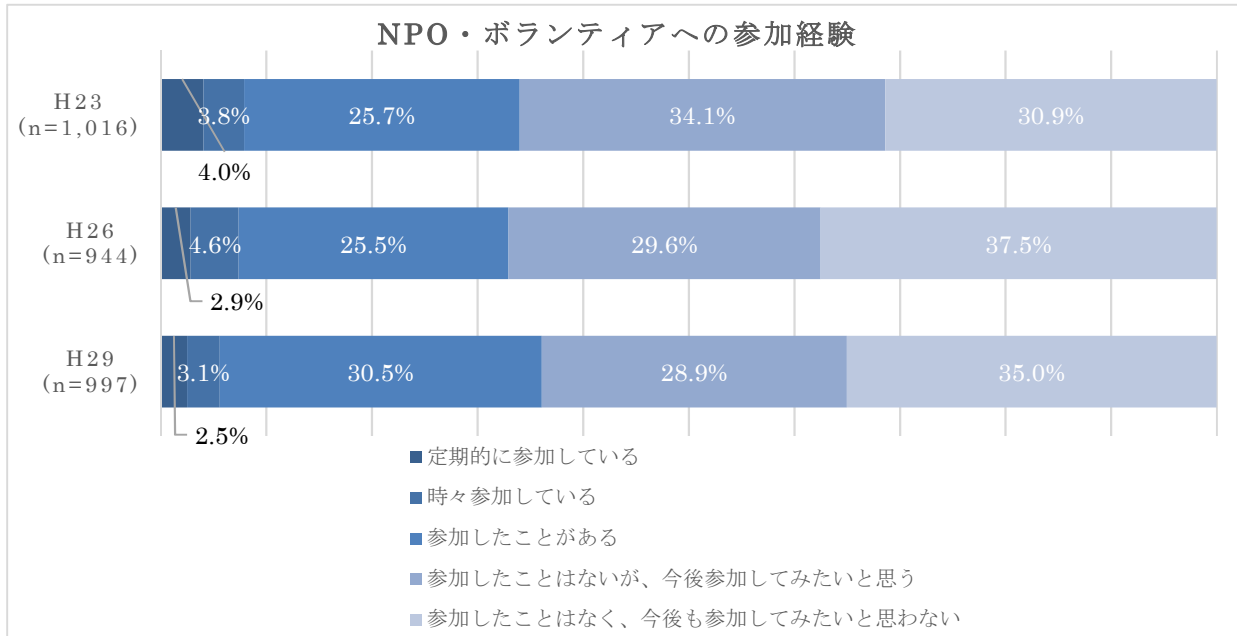


他方、NPO との協働推進の必要性について「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と回答した職員に対して、その理由を尋ねたところ、最も多いのが「NPO が県民のニーズをつかんでいないとは思えないから」(42.7%)、次に多いのが「県内の NPO はまだまだ小さい団体が多く、実力も実績も分からず信頼性に欠けるから」(34.4%) となっています。

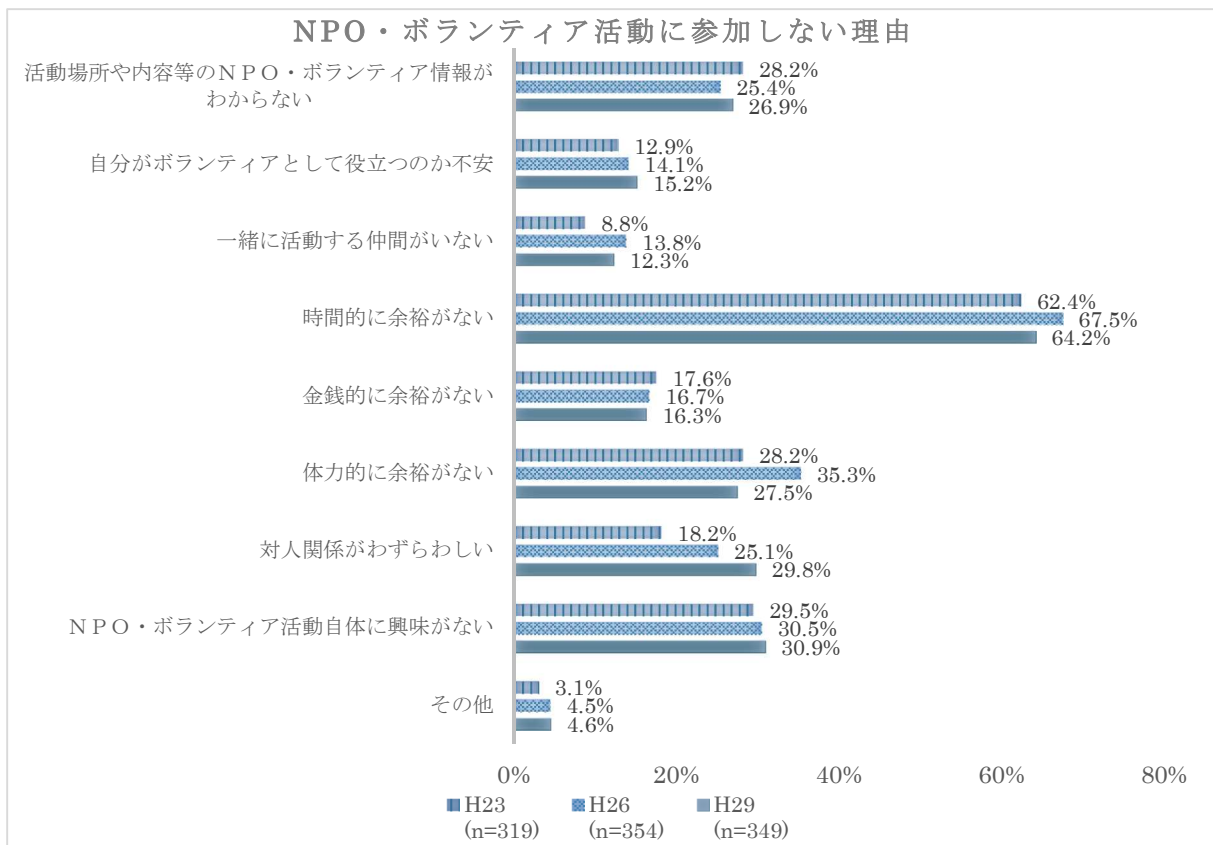


(3) 職員のNPO・ボランティアへの参加経験について

これまでNPO・ボランティア活動に参加したことがあるか尋ねたところ、最も多いのが「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」で35.0%となっています。「参加したことがある」は、平成26年度から5ポイント増加しました。



また、NPO・ボランティア活動について「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、最も多かったのが、「時間的に余裕がない」で64.2%となっています。



8 市町村アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：県内 54 市町村

調査方法：各市町村の市民活動担当課に対して調査票を送付

調査時期：平成 29 年 8～9 月

回収結果：有効回答 54（回収率 100%）

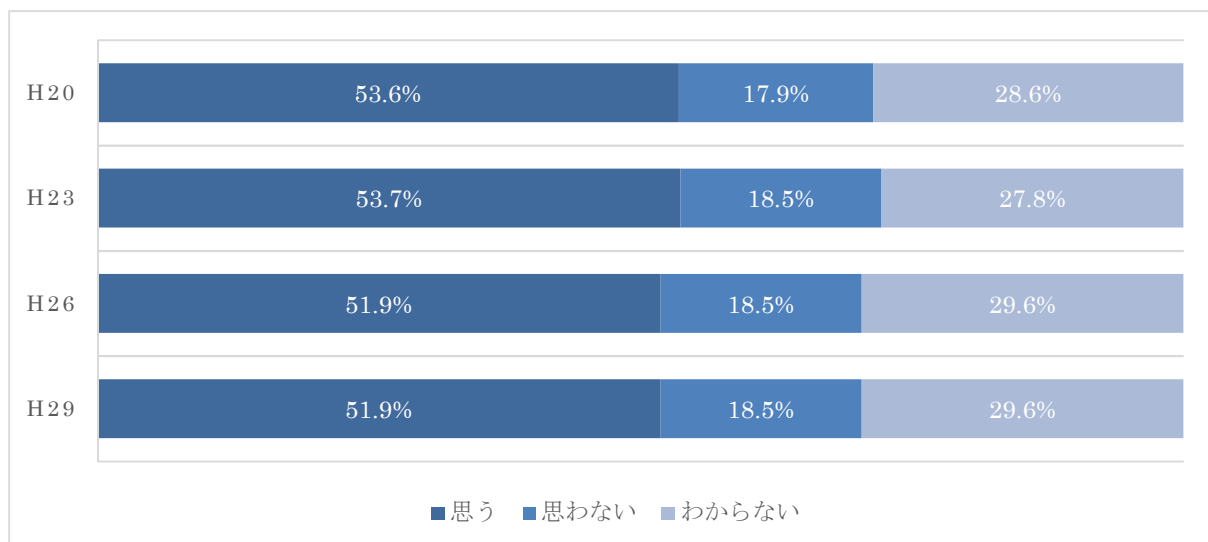
【結果の概要】

市町村の NPO 施策の課題等についての調査結果は次のとおりです。過去の調査（平成 20、23、26 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

なお、n は各設問に回答した市町村の数です。

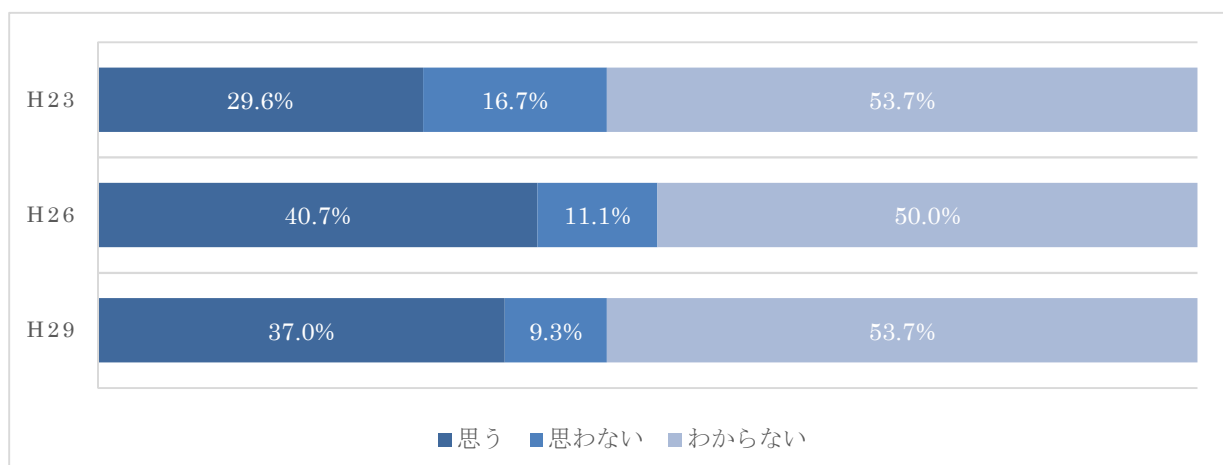
（1）市民活動の活発化について（単数回答）

ここ数年（3 年程度）で、市町村で以前より市民活動が盛んになってきたと思うか尋ねたところ、「思う」が 51.9%、「思わない」が 18.5%となっています。



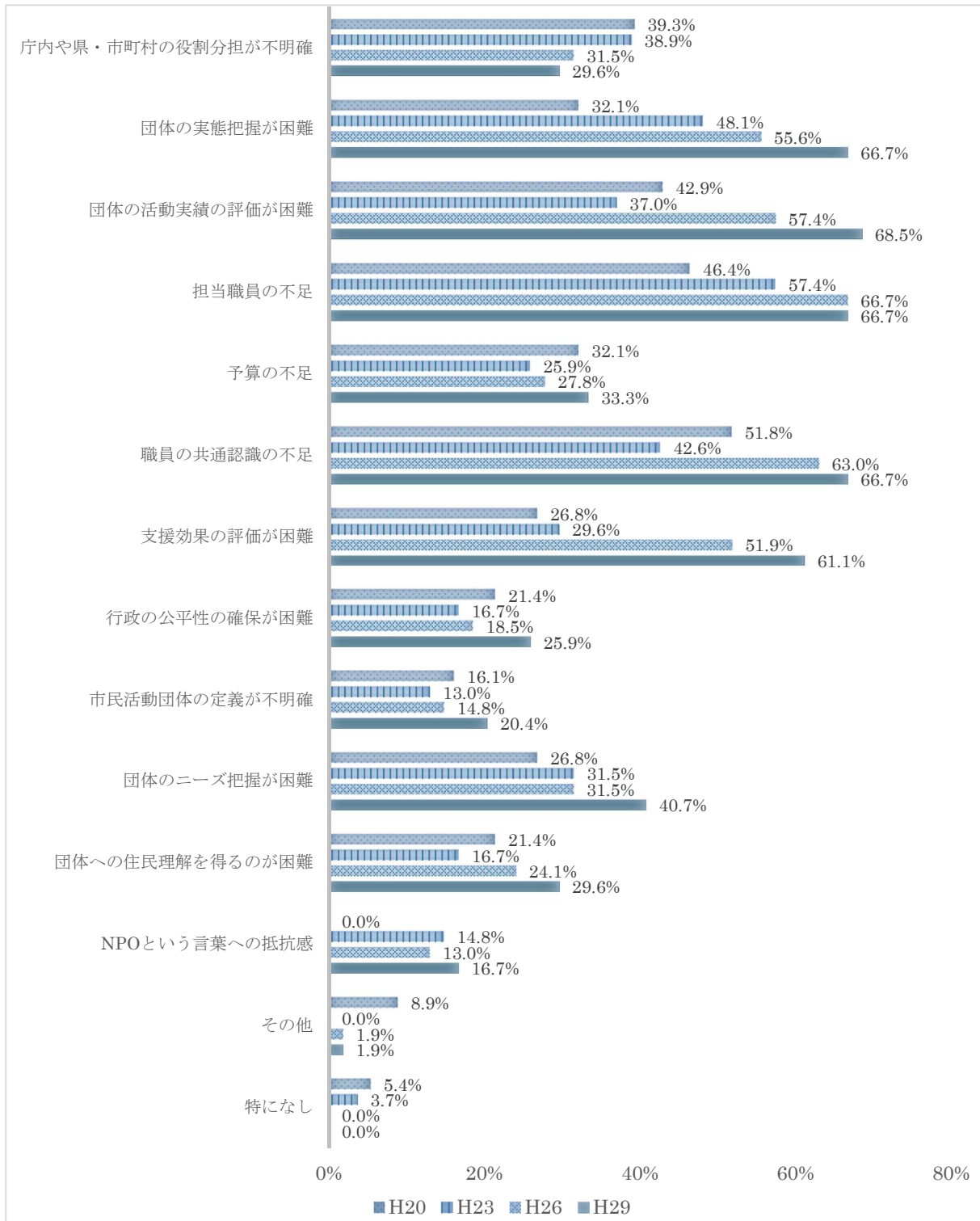
（2）市民活動への市民の理解の広がりについて（単数回答）

ここ数年（3 年程度）で、市町村で市民活動への市民の理解が広がってきたと思うか尋ねたところ、「思う」が 37.0%、「思わない」が 9.3%となっています。



(3) 市民活動の推進における課題について（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題について尋ねたところ、最も多いのが「団体の活動実績の評価が困難」で68.5%、次に多いのが「団体の実態把握が困難」、「担当職員の不足」、「職員の共通認識の不足」の66.7%となっています。前回調査と比べて「団体の実態把握が困難」「団体の活動実績の評価が困難」「支援効果の評価が困難」などが上昇していることがわかります。



(4) (3) の課題解決に向けて県に期待することについて（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題を解決するために、県に期待するさらなる取組について尋ねたところ、最も多いのが「県や他市町村の施策情報の提供」で75.9%、次に多いのが「団体に関する情報の提供」で66.7%となっています。

